

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,929,195	—	—	6,390,263	—
経常利益（千円）	140,935	—	—	311,538	—
中間（当期）純利益 （千円）	90,927	—	—	120,157	—
純資産額（千円）	2,422,771	—	—	2,535,164	—
総資産額（千円）	5,089,344	—	—	5,239,152	—
1株当たり純資産額 （円）	403.80	—	—	421.78	—
1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	15.15	—	—	19.28	—
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	47.6	—	—	48.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	133,740	—	—	255,207	—
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△256,040	—	—	△492,460	—
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△41,004	—	—	57,412	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	286,671	—	—	279,026	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕（人）	217 〔61〕	— 〔—〕	— 〔—〕	218 〔73〕	— 〔—〕

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第56期以降については、子会社がなくなり中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,660,900	2,974,656	3,310,898	5,667,401	6,282,645
経常利益 (千円)	71,184	84,132	121,087	225,416	268,319
中間 (当期) 純利益 (千円)	37,943	24,566	65,348	104,840	114,550
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	4,898	1,871	—	16,934
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	2,470,929	2,524,353	2,610,751	2,560,750	2,593,968
総資産額 (千円)	4,974,170	5,601,366	6,270,961	5,264,812	6,260,394
1株当たり純資産額 (円)	411.82	420.78	435.20	426.04	432.39
1株当たり中間 (当 期) 純利益金額 (円)	6.32	4.09	10.89	16.72	19.09
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	49.7	45.1	41.6	48.6	41.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	648,526	325,267	—	463,940
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△603,806	△221,122	—	△1,148,387
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△78,304	△87,754	—	711,411
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	68,441	145,382	—	128,992
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	214 [61]	239 [59]	259 [93]	218 [73]	246 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第55期中及び第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高については、中間連結 (連結) 財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	259(93)
-------------	---------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合

組合員数 205名

所属上部団体名 足利地区労働組合協議会

労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、着実な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は引き続き回復基調で推移しております。

このような状況のなか、国内の自動車市場におきましては、国内販売の減少を輸出でカバーし、国内生産は、前年並みの水準となっています。

また、海外における自動車市場は、米国における日本の自動車メーカーの伸長や、アジア市場の拡大により堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進めるとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を図ってまいりました。

この結果、当社の売上高は、自動車ブレーキ用部品の新製品獲得及び既存品の拡販に伴う受注の好調により、前年同期比336,241千円増の、3,310,898千円(前年同期比11.3%増)となりました。

一方、利益面におきましては、工場内レイアウト変更投資による減価償却費の負担増や輸出航空便費用の増加等があったものの、売上増収効果により、営業利益は、前年同期比48,323千円増の121,366千円(同66.2%増)、経常利益は、前年同期比36,955千円増の121,087千円(同43.9%増)、中間純利益は、前年同期比40,782千円増の65,348千円(同166.0%増)となりました。

なお、部門別の業績は、次のとおりであります。

売上高は、4輪ブレーキ用部品が、前年同期比224,666千円増(同24.2%増)の1,153,622千円、4輪車視界確保用部品が、前年同期比54,298千円増(同18.0%増)の355,877千円となり利益に貢献しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローにおける当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より16,390千円増加し、145,382千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、325,267千円となりました。

これは主に減価償却費と税引前中間純利益によるものであります。

前年同期比では、設備代金の支払により未払金が減少し、323,259千円減(49.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、221,122千円となりました。

これは主に能力増強のための生産設備の取得によるものです。

前年同期比では、382,684千円減(63.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、87,754千円となりました。

これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

前年同期比では、9,450千円増(12.1%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門	品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	358,571	117.3
		利便快適(千円)	702,071	101.1
		コミュニケーション(千円)	80,237	98.5
		エンジン補機(千円)	221,736	92.0
		4輪ブレーキ(千円)	1,143,968	122.4
		2輪ブレーキ(千円)	123,957	68.9
		2輪汎用(千円)	482,462	108.5
		小計(千円)	3,113,004	186.0
	応用機器(千円)模擬店	176,985	108.0	
合計(千円)		3,289,989	110.5	

(注) 1. 当中間会計期間より品目の管理区分を変更しております。

(前中間会計期間における利便快適に含まれるコミュニケーションは81,440千円、エンジン補機に含まれる4輪ブレーキは934,650千円、2輪汎用に含まれる2輪ブレーキは179,938千円であります。)

2. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

事業部門	品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	368,212	120.8	71,985	124.5
		利便快適(千円)	702,345	100.7	141,620	106.8
		コミュニケーション(千円)	81,968	100.1	16,576	106.6
		エンジン補機(千円)	221,863	90.0	44,433	96.8
		4輪ブレーキ(千円)	1,202,285	125.8	233,348	131.0
		2輪ブレーキ(千円)	123,522	65.9	27,715	78.7
		2輪汎用(千円)	501,882	108.2	98,909	113.7
		小計(千円)	3,202,080	109.0	634,590	114.9
	応用機器(千円)	191,235	188.0	35,120	193.4	
合計(千円)		3,393,315	111.6	669,711	117.4	

(注) 1. 当中間会計期間より品目の管理区分を変更しております。

(1) 前中間会計期間における受注高において、利便快適に含まれるコミュニケーションは81,858千円、エンジン補機に含まれる4輪ブレーキは956,029千円、2輪汎用に含まれる2輪ブレーキは187,550千円であります。

(2) 前中間会計期間における受注高残高において、利便快適に含まれるコミュニケーションは15,551千円、エンジン補機に含まれる4輪ブレーキは178,114千円、2輪汎用に含まれる2輪ブレーキは35,198千円であります。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

3. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当中間会計期間	前年同期比 (%)	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	355,877	118.0
		利便快適(千円)	700,140	101.3
		コミュニケーション(千円)	81,950	101.0
		エンジン補機(千円)	219,671	91.7
		4輪ブレーキ(千円)	1,153,622	124.2
		2輪ブレーキ(千円)	137,021	74.6
		2輪汎用(千円)	488,987	107.7
		小計(千円)	3,137,271	108.9
	応用機器(千円)	173,626	183.3	
合計(千円)		3,310,898	111.3	

(注) 1. 当中間会計期間より品目の管理区分を変更しております。

(前中間会計期間における利便快適に含まれるコミュニケーションは81,106千円、エンジン補機に含まれる4輪ブレーキは928,955千円、2輪汎用に含まれる2輪ブレーキは183,577千円であります。)

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間	割合 (%)	当中間会計期間	割合 (%)
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
㈱ミツバ (千円)	1,419,781	47.7	1,534,167	46.3
曙ブレーキ工業㈱ (千円)	571,812	19.2	638,890	19.3
日信工業㈱ (千円)	386,580	13.0	546,557	16.5

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工（切削加工・研削加工等）の高品質、高精度、生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 4輪ブレーキ用部品『切削～洗浄～全数検査保証工程までの設備開発とライン化』

VSA(ピークル・スタビリティ・アシスト)用の段付き中空高精度部品の立上げにおいて、月産50万個体制の確保と得意先からの高精度要求を満足させるため、7.5秒タクトの切削と、製品の清浄度及び寸法精度、表面粗さを確保するとともに、全数検査保証工程までの設備の開発とライン化に成功することができました。

(2) 4輪利便快適用部品『高加工度歯車の薄肉中空パンチによる押し出し工法の開発と圧造化』

シートモーター用部品の増産と原価改善のため、従来の「歯切り」加工から、歯車押し出しの工程と金型を開発し、圧造加工により生産できるようになりました。

軸端部の歯車仕様が、歯先径>軸径、歯底径<軸径、小径高モジュール歯車であるため、従来の工法では、押し出しが困難でしたが、高強度/高靱性な薄肉中空パンチの開発と圧造工程間の材料流動制御による中空パンチへの荷重低減を図り、「歯切り」加工の圧造化に成功しました。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、35,385千円となっております。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動状況及び研究開発費の金額を事業の種類別セグメントに関連付けて記す事はしていません。)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は、次のとおりであります。

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次のとおりであります。

本社工場の切削工場の改修は、平成19年5月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,000,000	—	715,000	—	677,955

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	250	4.16
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	150	2.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	131	2.18
第一生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	89	1.48
計		4,606	76.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,000	5,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,999	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	314	316	327	301	332
最低(円)	265	305	315	287	279	295

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		68,441		145,382		128,992		
2. 受取手形	(注5)	260,627		250,128		289,404		
3. 売掛金		1,063,921		1,209,991		1,173,692		
4. たな卸資産		693,249		678,193		661,537		
5. 繰延税金資産		62,400		81,370		67,876		
6. 未収入金		554,070		645,821		724,636		
7. その他	(注3)	91,345		15,082		12,615		
8. 貸倒引当金		△1,600		△1,800		△1,800		
流動資産合計			2,792,456	49.9	3,024,170	48.2	3,056,954	48.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(注1. 2)							
(1) 建物		595,042		811,697		691,999		
(2) 機械装置		664,062		915,838		960,614		
(3) 建設仮勘定		346,522		22,117		66,837		
(4) その他		255,208		253,585		250,369		
有形固定資産合計			1,860,835	33.2	2,003,238	32.0	1,969,820	31.5
2. 無形固定資産			9,799	0.2	8,474	0.1	9,063	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		372,900		653,063		653,063		
(2) 前払年金資産		344,427		385,468		363,435		
(3) その他		220,947		196,545		208,056		
投資その他の資産合計			938,274	16.7	1,235,077	19.7	1,224,555	19.6
固定資産合計			2,808,909	50.1	3,246,789	51.8	3,203,439	51.2
資産合計			5,601,366	100.0	6,270,961	100.0	6,260,394	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		225,511		221,818		239,658		
2. 短期借入金	(注2. 4)	516,180		611,540		600,620		
3. 未払金		1,877,857		1,661,540		1,608,283		
4. 未払法人税等		6,704		45,407		68,884		
5. 賞与引当金		117,346		127,566		91,852		
6. その他	(注3)	39,061		66,292		57,851		
流動負債合計			2,782,662	49.7	2,734,060	43.6	2,667,149	42.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		126,520		769,020		831,840	
2. 長期未払金		25,581		-		25,581	
3. 繰延税金負債		124,231		133,748		121,390	
4. 役員退職慰労引当金		18,018		23,380		20,463	
固定負債合計		294,351	5.2	926,149	14.8	999,275	16.0
負債合計		3,077,013	54.9	3,660,209	58.4	3,666,425	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		715,000	12.8	715,000	11.4	715,000	11.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		677,955		677,955		677,955	
資本剰余金合計		677,955	12.1	677,955	10.8	677,955	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,000		60,000		60,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		900,000		950,000		900,000	
繰越利益剰余金		145,953		215,291		235,937	
利益剰余金合計		1,105,953	19.7	1,225,291	19.5	1,195,937	19.1
4. 自己株式		△260	△0.0	△315	△0.0	△260	△0.0
株主資本合計		2,498,648	44.6	2,617,931	41.7	2,588,632	41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		25,705	0.5	△7,179	△0.1	5,336	0.1
評価・換算差額等 合計		25,705	0.5	△7,179	△0.1	5,336	0.1
純資産合計		2,524,353	45.1	2,610,751	41.6	2,593,968	41.4
負債純資産合計		5,601,366	100.0	6,270,961	100.0	6,260,394	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,974,656	100.0		3,310,898	100.0		6,282,645	100.0
II 売上原価			2,652,610	89.2		2,899,929	87.6		5,582,898	88.0
売上総利益			322,045	10.8		410,968	12.4		753,747	12.0
III 販売費及び一般管理費			249,002	8.3		289,602	8.7		515,980	8.2
営業利益			73,042	2.5		121,366	3.7		237,767	3.8
IV 営業外収益	(注1)		17,157	0.5		19,408	0.6		68,764	1.1
V 営業外費用	(注2)		6,067	0.2		19,687	0.6		38,212	0.6
経常利益			84,132	2.8		121,087	3.7		268,319	4.3
VI 特別利益	(注3)		190	0.0		374	0.0		—	—
VII 特別損失	(注4.5)		37,804	1.2		6,422	0.2		65,029	1.1
税引前中間(当期)純利益			46,517	1.6		115,038	3.5		203,289	3.2
法人税、住民税及び事業税		3,424			42,328			64,888		
過年度法人税等		—			—			△190		
法人税等調整額		18,527	21,951	0.8	7,361	49,690	1.5	24,041	88,739	1.4
中間(当期)純利益			24,566	0.8		65,348	2.0		114,550	1.8

③【中間株主資本等変動計算書関係】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	800,000	261,887	1,121,887	—	2,514,842	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△36,000	△36,000	—	△36,000	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△4,500	△4,500	—	△4,500	
中間純利益	—	—	—	—	—	24,566	24,566	—	24,566	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△260	△260	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△115,933	△15,933	△260	△16,194	
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	900,000	145,953	1,105,953	△260	2,498,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,907	45,907	2,560,750
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△36,000
役員賞与(注)	—	—	△4,500
中間純利益	—	—	24,566
自己株式の取得	—	—	△260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△20,202	△20,202	△20,202
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,202	△20,202	△36,397
平成18年9月30日 残高 (千円)	25,705	25,705	2,524,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	900,000	235,937	1,195,937	△260	2,588,632
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,995	△35,995	—	△35,995
中間純利益	—	—	—	—	—	65,348	65,348	—	△65,348
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△54	△54
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	△20,646	29,353	△54	29,298
平成19年9月30日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	950,000	215,291	1,225,291	△315	2,617,931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,336	5,336	2,593,968
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,995
中間純利益	—	—	65,348
自己株式の取得	—	—	△54
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△12,515	△12,515	△12,515
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,515	△12,515	16,782
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,179	△7,179	2,610,751

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	800,000	261,887	1,121,887	—	2,514,842
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△36,000	△36,000	—	△36,000
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△4,500	△4,500	—	△4,500
当期純利益	—	—	—	—	—	114,550	114,550	—	114,550
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△260	△260
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△25,949	74,050	△260	73,789
平成19年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	900,000	235,937	1,195,937	△260	2,588,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,907	45,907	2,560,750
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△36,000
役員賞与(注)	—	—	△4,500
当期純利益	—	—	114,550
自己株式の取得	—	—	△260
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△40,570	△40,570	△40,570
事業年度中の変動額合計 (千円)	△40,570	△40,570	33,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,336	5,336	2,593,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		46,517	115,038	203,289
減価償却費		149,893	196,950	344,820
有形固定資産除却損		37,546	3,651	49,315
減損損失		—	2,240	14,207
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△100	—	100
賞与引当金の増加額		30,270	35,714	4,776
前払年金資産の増加額		△20,649	△22,033	△39,658
役員退職慰労引当金の増加額		2,443	2,917	4,888
受取利息及び受取配当金		△3,688	△610	△4,944
有価証券売却益		—	—	△28,175
支払利息		3,379	9,998	9,474
有形固定資産売却益		—	△374	—
有形固定資産売却損		—	530	1,248
売上債権の増減額(増加:△)		△18,925	2,976	△157,473
たな卸資産の増加額		△86,389	△16,655	△54,678
その他の流動資産の増減額(増加:△)		141,374	76,387	△8,661
仕入債務の減少額		△18,504	△17,840	△4,357
未払金の増加額		393,713	3,167	124,183
役員賞与の支払金額		△4,500	—	△4,500
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△1,495	8,440	17,294
小計		650,885	400,500	471,150
利息及び配当金の受取額		3,688	611	4,943
利息の支払額		△3,182	△10,038	△10,191
法人税等の支払額		△2,866	△65,805	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		648,526	325,267	463,940

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		—	—	△695
有価証券の売却による収 入		—	—	61,889
投資有価証券の取得によ る支出		△1,142	△17,311	△281,413
有形固定資産の取得によ る支出		△601,217	△212,168	△975,170
有形固定資産の売却によ る収入		—	967	43,969
その他の投資資産の減少 額		—	7,390	3,033
その他の投資による支出		△1,447	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△603,806	△221,122	△1,148,387
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の減少額		△9,800	—	—
長期借入金による収入		—	—	800,000
長期借入金の返済による 支出		△32,540	△51,900	△52,580
配当金の支払額		△35,703	△35,799	△35,747
自己株式の取得による支 出		△260	△54	△260
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△78,304	△87,754	711,411
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額(減少:△)		△33,584	16,390	26,965
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		102,026	128,992	102,026
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	(注)	68,441	145,382	128,992

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①製品……総平均法による原価法 ②原材料……総平均法による原価法 ③仕掛品……総平均法による原価法 ④貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 ①製品……同 左 ②原材料……同 左 ③仕掛品……同 左 ④貯蔵品……同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 ①製品……同 左 ②原材料……同 左 ③仕掛品……同 左 ④貯蔵品……同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="416 584 687 640"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却する方法によっております。</p>	建物	30年～40年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="751 584 1023 640"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,188千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 8,693千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	30年～40年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1086 584 1358 640"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	30年～40年	機械装置	12年
建物	30年～40年														
機械装置	12年														
建物	30年～40年														
機械装置	12年														
建物	30年～40年														
機械装置	12年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権 ハ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,524,353千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,593,968千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>固定資産の「建設仮勘定」は前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は2,416千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,254,348千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,274,320千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,252,536千円
(注2) —————	(注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 636,807 構築物 13,733 機械装置 455,877 土地 32,895 <u>合計 1,139,313</u> 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 10,000	(注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 400,943 構築物 14,674 機械装置 571,475 土地 32,895 <u>合計 1,019,989</u> 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 10,000
(注3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注3) 消費税等の取扱い 同 左	(注3) —————
(注4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 580,000千円 借入実行残高 440,100千円 <u>差引額 139,900千円</u>	(注4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 449,900千円 <u>差引額 150,100千円</u>	(注4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 449,900千円 <u>差引額 150,100千円</u>
(注5) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,374千円	(注5) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 9,584千円	(注5) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,335千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(注1) 営業外収益の主要項目 受取配当金 3,688千円 受取賃貸料 976千円 製造提携先機械等売却益 7,945千円 製造提携先技術指導料 2,300千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 105千円 受取配当金 505千円 受取賃貸料 1,012千円 製造提携先機械等売却益 14,992千円 製造提携先技術指導料 1,886千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 133千円 受取配当金 4,810千円 受取賃貸料 1,953千円 有価証券売却益 28,175千円 製造提携先機械等売却益 28,896千円 製造提携先技術指導料 2,300千円
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 3,379千円 たな卸資産評価損 678千円 為替差損 2,009千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 9,998千円 たな卸資産評価損 1,704千円 為替差損 7,984千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 9,474千円 たな卸資産廃棄損 23,005千円 たな卸資産評価損 5,497千円
(注3) —————	(注3) 特別利益の主要項目 固定資産売却益 374千円 (主なものは工具器具備品)	(注3) —————
(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 37,546千円 (主なものは建物と機械装置)	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,651千円 (主なものは建物と機械装置) 減損損失 2,240千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 49,315千円 (主なものは建物と機械装置) 減損損失 14,207千円
(注5) —————	(注5) 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：群馬県みどり市 用途：遊休資産 種類：機械装置 事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,240千円)として特別損失に計上しました。 なお、当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。	(注5) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：群馬県みどり市 用途：遊休資産 種類：機械装置 事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,207千円)として特別損失に計上しました。 なお、当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。
(6) 減価償却実施額 有形固定資産 148,749千円 無形固定資産 747千円 投資その他の資産 396千円	(6) 減価償却実施額 有形固定資産 195,943千円 無形固定資産 588千円 投資その他の資産 418千円	(6) 減価償却実施額 有形固定資産 342,522千円 無形固定資産 1,483千円 投資その他の資産 814千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

当社は、当中間会計期間に属する配当を実施しないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	800	187	—	987
合計	800	187	—	987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加187株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,995	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

当社は、当中間会計期間に属する配当を実施しないため該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,995	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 68,441千円 有価証券勘定 59,115千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 価値変動のリスクの ある有価証券等 △59,115千円 <hr/> 現金及び現金同等物 68,441千円	(注) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 145,382千円 <hr/> 現金及び現金同等物 145,382千円	(注) 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 128,992千円 <hr/> 現金及び現金同等物 128,992千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>900,650</td> <td>461,201</td> <td>439,448</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,401</td> <td>12,904</td> <td>10,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>924,051</td> <td>474,106</td> <td>449,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>96,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461,087千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,999千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,367千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,960千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	900,650	461,201	439,448	(有形固定資産)その他	23,401	12,904	10,496	計	924,051	474,106	449,945	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	96,034千円	1年超	365,052千円	計	461,087千円	支払リース料	65,248千円	減価償却費相当額	56,881千円	支払利息相当額	7,999千円	未経過リース料		1年内	40,593千円	1年超	236,367千円	計	276,960千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,050,257</td> <td>379,752</td> <td>670,504</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>19,619</td> <td>10,808</td> <td>8,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,069,877</td> <td>390,560</td> <td>679,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>113,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,722千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,531千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,050,257	379,752	670,504	(有形固定資産)その他	19,619	10,808	8,811	計	1,069,877	390,560	679,316	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	113,424千円	1年超	574,298千円	計	687,722千円	支払リース料	80,235千円	減価償却費相当額	63,062千円	支払利息相当額	12,531千円	未経過リース料		1年内	40,593千円	1年超	203,155千円	計	243,748千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,046,490</td> <td>554,020</td> <td>492,469</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>19,904</td> <td>11,328</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,066,394</td> <td>565,349</td> <td>501,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>86,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510,667千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,663千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,046,490	554,020	492,469	(有形固定資産)その他	19,904	11,328	8,575	計	1,066,394	565,349	501,044	未経過リース料期末残高相当額		1年内	86,162千円	1年超	424,505千円	計	510,667千円	支払リース料	173,925千円	減価償却費相当額	150,641千円	支払利息相当額	21,636千円	未経過リース料		1年内	40,593千円	1年超	216,070千円	計	256,663千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	900,650	461,201	439,448																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	23,401	12,904	10,496																																																																																																																	
計	924,051	474,106	449,945																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	96,034千円																																																																																																																			
1年超	365,052千円																																																																																																																			
計	461,087千円																																																																																																																			
支払リース料	65,248千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	56,881千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,999千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	40,593千円																																																																																																																			
1年超	236,367千円																																																																																																																			
計	276,960千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	1,050,257	379,752	670,504																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	19,619	10,808	8,811																																																																																																																	
計	1,069,877	390,560	679,316																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	113,424千円																																																																																																																			
1年超	574,298千円																																																																																																																			
計	687,722千円																																																																																																																			
支払リース料	80,235千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	63,062千円																																																																																																																			
支払利息相当額	12,531千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	40,593千円																																																																																																																			
1年超	203,155千円																																																																																																																			
計	243,748千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	1,046,490	554,020	492,469																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	19,904	11,328	8,575																																																																																																																	
計	1,066,394	565,349	501,044																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	86,162千円																																																																																																																			
1年超	424,505千円																																																																																																																			
計	510,667千円																																																																																																																			
支払リース料	173,925千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	150,641千円																																																																																																																			
支払利息相当額	21,636千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	40,593千円																																																																																																																			
1年超	216,070千円																																																																																																																			
計	256,663千円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,184	141,245	17,061
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	33,019	59,115	26,096
合計	157,203	200,361	43,158

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

(当中間会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	141,604	129,550	△12,053
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	141,604	129,550	△12,053

4. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,000

(前事業年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	124,292	133,253	8,960
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	124,292	133,253	8,960

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度末（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	372,900	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資 の金額(千円)	342,966	631,680	648,757
持分法を適用した場合の投資 利益の金額(千円)	4,898	1,871	16,934

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 420.78円 1株当たり中間純利益金 額 4.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 435.20円 1株当たり中間純利益金 額 10.89円 同 左	1株当たり純資産額 432.39円 1株当たり当期純利益金 額 19.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	2,524,353千円	2,610,751千円	2,593,968千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額	2,524,353千円	2,610,751千円	2,593,968千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数	5,999,200株	5,999,013株	5,999,200株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	24,566千円	65,348千円	114,550千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(—千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	24,566千円	65,348千円	114,550千円
期中平均株式数	5,999,921株	5,999,180株	5,999,561株

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月22日関東財務局長に提出
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

株式会社タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。